

1 健全な行財政運営の確保と強化について

論点	市長就任後の行財政改革の成果と課題について、どのように評価し何を課題と捉え、どのように対処していくのか。
回答	平成19年に策定した山陽小野田市行政改革大綱及びアクションプランに基づき取り組んできた結果、市政への市民の参加の拡大、公共施設の利便性や窓口サービスの向上、人件費や事務コストなどの経費の削減が図られるなど一定の成果を上げることができた。しかし、今後も厳しい財政状況が見込まれる中、将来に亘り持続可能で市民サービスに対応した行政サービスを提供するためには、継続して行政改革に取り組む必要がある。そのため、平成31年度から4年間を計画期間とする行政改革プランの策定を進めている。その中で、歳入の確保に取り組むとともに限られた財源をより効果的に配分する仕組みを構築する。市の資産や債務の正確な把握と管理、市民への財務情報の見える化等を目的として地方公会計制度の導入や固定資産台帳の整備に取り組んできたが、これを予算編成や公共施設の再編などにも活用する。質の高い行政サービスを提供するためICT（情報通信技術）のほか民間が行った方が良いものは民間能力の活用に取り組む。また、地域コミュニティの機能を活用し、行政だけでなく、市民と行政が力を合わせてともにまちをつくっていく仕組みづくりが必要と考える。

論点	行政サービスの向上に向けた組織の強化はどのようにしているのか。
回答	複雑化・多様化する市民ニーズ、権限移譲に伴う事務量の増加といった厳しい状況の中で安定した行政サービスを維持するためには、一定の職員数の確保が必要となるが、労働力人口の減少や人口規模の縮小などに伴う市税の減少など厳しい財政運営が続く中では予算総額に占める人件費割合の適正化や定年延長等の公務員制度改革、会計年度任用職員制度等も考慮する必要がある。そうした中で、働き方改革やワークライフバランスに基づく過重労働のない働きやすい職場環境にも配慮しながら全職員が個々のシビックプライドに基づく意欲を持ち、さらに「協創」のまちづくりによって市全体として持続可能なまち、笑顔と活力あふれるスマイルシティの実現に向けた取り組みも進めていかなければならな

	い。平成32年度からの第4次定員適正化計画では、人材育成、事務事業の見直しやAI化、業務の外部委託を含めた行政改革の推進も前提としつつ、必要な人材の確保に務め職員の適正配置や資質・能力の向上、さらに組織改編等により組織力の向上に努めていく。
--	--

論点	ふるさと納税は有効で貴重な財源であり、一定の制限はあるものの積極的な取り組みが望まれる。その対応はどうか。また、経済を再生させ人・物・仕事の好循環を生み出していくためクラウドファンディング型のふるさと納税の活用が考えられるがその取り組みはどう考えているか。
回答	この財源は、自主財源の確保に向けて有効な手段であることから、寄付者に対するPR活動の強化を図るとともに返礼品提供事業者の拡大を図り、寄付者にとって魅力ある特産品の提供や開発に努めていく。また、寄付金の主要目的を明確にしたクラウドファンディング型のふるさと納税については、寄付者にとって具体的な施策の例示は共感を生み寄付額の増加につながるものと考えており、平成32年度において導入することとしている。議員御提案の起業家支援、移住交流促進をテーマとしたクラウドファンディングについても検討の一つとして参考にさせていただき制度設計を進めていく。

## 2 都市基盤整備について

論点	JR小野田駅周辺は本市を代表する、いわば本市の顔である。現在、小野田駅前地区都市再生整備計画事業に取り組んでいるが、駐輪場、駐車場は十分でない。駅南側には空きスペースがないとのことだが、駅北側には今ではスペースはある。駅北のスペースを取り込んだ駅機能の橋上化による南北一体化整備計画はないのか。
回答	今年度は、小野田駅前広場の再整備として舗装の全面リフレッシュ工事を行い、バス停留所やバス・タクシー乗り場等についてカラー舗装を行った。また、駅前の魅力ある空間づくりの演出として、デザイン性のあるLED街路灯を2基設置し、2本あるシンボルツリーのライトアップ工事も行い点灯式も行う。これまでの事業はおおむね順調に進んでお

	<p>り、引きつづき5カ年計画の整備完了に向け取り組んでいく。その後については、現段階では未定だが、現駅前地区の基盤整備事業が完了すると、小野田駅を中心としたまちづくりを進めるため、南北地域のさらなる機能強化が必要となり、かねてから要望のある自由通路整備や駅北側の改札口の新設等が考えられるが、どのような手法が考えられるのか調査研究を行い、JRなどにも相談しながら様々な検討をしていきたいと考えている。</p>
--	---

### 3 住んでみたい、もっと住みたいまちづくりについて

論点	<p>新たな取り組みとして防災用携帯電話とスマートフォン購入し、防災御体制強化を図ることとされた。しかし、携帯電話の不感地域があつてはその機能は十分発揮できない。国及び関係機関の対応方法を示しながらその解消を求めてきたが、どうなったのか。</p>
回答	<p>携帯電話は、災害などの緊急時の連絡や情報配信の道具として重要と認識しており、不感地域や電波の不安定な地域の改善に向け調査を行い、国への報告・事業者への要望をするなど国や県と連携して取り組みを進めている。その中で、国が不感地域として把握している厚狭北部の森広・高の巣及び靱の木地区についてNTTドコモが今後対策をしていくことになった。</p>

論点	<p>防災体制強化において、行政は正確な情報を市民の皆様へより早く知らせることが最も重要である。伝達範囲の拡大と経費負担の軽減から、Jアラートを小中学校19校及び公共施設等の既存放送設備に接続することを提案したが、スピード感ある今後の対応はどうなっているのか。</p>
回答	<p>災害時の逃げ遅れゼロに向け、Jアラート情報等の迅速・広範な伝達を目的と平成31年度は既存の放送設備への接続の可否や受信・伝達範囲の調査等を行い、できるだけ早い時期のシステム導入を進めていきたい。</p>